



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	5,375	△14.8	△208	—	△286	—	△183	—
28年8月期第1四半期	6,308	△25.7	496	67.8	386	713.6	347	—

(注)包括利益 29年8月期第1四半期 △174百万円 (—%) 28年8月期第1四半期 340百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年8月期第1四半期	△7.27	—
28年8月期第1四半期	13.00	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	59,240	—	12,315	—	20.8	—
28年8月期	57,658	—	13,373	—	23.2	—

(参考)自己資本 29年8月期第1四半期 12,299百万円 28年8月期 13,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,778	9.5	1,817	3.0	1,617	△5.6	1,019	0.7	40.28
通期	50,612	36.8	5,979	20.3	5,579	16.5	3,515	30.8	138.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期1Q	27,235,200 株	28年8月期	27,235,200 株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	1,939,936 株	28年8月期	1,939,866 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期1Q	25,295,313 株	28年8月期1Q	26,719,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

特に、提携金融機関とのアライアンスを強化し、ビジネスマッチング契約を締結し、事業拡大を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は53億75百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失を2億8百万円（前年同四半期は営業利益4億96百万円）、経常損失を2億86百万円（前年同四半期は経常利益3億86百万円）計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失1億83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 太陽光発電事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、改正電気事業法施行規則により電力接続手続について使用前自己確認制度が始まり、一部の太陽光発電設備の完成及び運転開始日に遅れが生じました。今後、産業保安監督部の新制度説明会に参加するなど、社内体制整備を行い対応してまいります。

以上の結果、売上高は36億27百万円（前年同四半期比42.8%減）、営業損失2億59百万円（前年同四半期は営業利益5億68百万円）となりました。

② メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は3億34百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は45百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

③ 電力事業

回避可能費用の算定方法の見直しがあり、4月1日以降は回避可能費用単価の算出方法を原則、市場価格連動に移行させるなどの制度変更に対する体制整備に時間を要したことにより、受注活動の開始が遅れました。一方、自社売電事業については、大型メガソーラー発電所の新たな稼働や地方自治体との屋根借り協定による太陽光発電所及び風力発電所も順調に稼働してまいりました。

以上の結果、売上高は15億1百万円（前年同四半期比563.4%増）、営業利益は1億28百万円（前年同四半期比375.0%増）となりました。

④ 省エネルギー事業

提携金融機関とのビジネスマッチング契約による情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を確約し、お客様には新たな費用負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億4百万円（前年同四半期比245.5%増）、営業損失98百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

⑤ その他

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比61.5%減）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、15億82百万円増加し、592億40百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比26億41百万円増加し、469億25百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比10億58百万円減少し、123億15百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が45億78百万円増加した一方、完成工事未収入金が30億57百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金が60億7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少17億10百万円、工事未払金の減少12億62百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億83百万円計上、配当金の支払8億85百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月14日付「平成28年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,903	29,093
受取手形及び売掛金	1,361	1,592
完成工事未収入金	5,046	1,988
商品	1,152	1,504
販売用不動産	880	893
未成工事支出金	4,295	5,060
原材料及び貯蔵品	132	65
繰延税金資産	365	368
その他	2,223	1,677
貸倒引当金	△161	△169
流動資産合計	45,200	42,075
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,218	11,796
その他(純額)	2,539	3,039
有形固定資産合計	9,757	14,836
無形固定資産		
のれん	82	73
その他	125	117
無形固定資産合計	207	191
投資その他の資産		
投資有価証券	779	396
長期貸付金	190	182
繰延税金資産	420	420
その他	1,136	1,175
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	2,491	2,138
固定資産合計	12,457	17,165
資産合計	57,658	59,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	1,373
工事未払金	2,139	876
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	9,293	9,799
未払法人税等	591	—
前受金	2,593	2,743
完成工事補償引当金	237	237
繰延税金負債	2	2
その他	1,613	1,320
流動負債合計	20,455	17,253
固定負債		
社債	1,600	1,600
長期借入金	19,936	25,438
資産除去債務	297	568
繰延税金負債	1,477	1,535
その他	517	530
固定負債合計	23,828	29,672
負債合計	44,284	46,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,142	11,074
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	13,348	12,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	25
繰延ヘッジ損益	—	△7
その他の包括利益累計額合計	8	18
非支配株主持分	15	15
純資産合計	13,373	12,315
負債純資産合計	57,658	59,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	6,308	5,375
売上原価	4,225	3,981
売上総利益	2,083	1,394
販売費及び一般管理費	1,586	1,602
営業利益又は営業損失(△)	496	△208
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	—	5
貸倒引当金戻入額	5	—
持分法による投資利益	—	8
その他	7	5
営業外収益合計	19	21
営業外費用		
支払利息	70	93
為替差損	3	2
持分法による投資損失	33	—
その他	21	3
営業外費用合計	128	99
経常利益又は経常損失(△)	386	△286
特別利益		
関係会社株式売却益	0	—
段階取得に係る差益	—	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	—	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	386	△276
匿名組合損益分配額	—	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	386	△282
法人税等	39	△98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347	△183
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	347	△183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347	△183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	16
繰延ヘッジ損益	—	△7
その他の包括利益合計	△6	9
四半期包括利益	340	△174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	△174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネル ギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,914	137	226	30	6,307	1	6,308	—	6,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	428	153	—	—	582	—	582	△582	—
計	6,343	291	226	30	6,890	1	6,891	△582	6,308
セグメント利益又は損 失(△)	568	71	27	△2	664	△1	662	△166	496

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166百万円には、固定資産の未実現利益消去△47百万円、本社費用の配賦差額△118百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネル ギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,594	174	1,501	104	5,374	0	5,375	—	5,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	160	—	—	193	—	193	△193	—
計	3,627	334	1,501	104	5,568	0	5,568	△193	5,375
セグメント利益又は損 失(△)	△259	45	128	△98	△182	0	△182	△26	△208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、固定資産の未実現利益消去25百万円、本社費用の配賦差額△51百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、経営管理区分の一部変更を行ったため、報告セグメントを従来の「グリーンエネルギー事業」から「太陽光発電事業」、「メンテナンス事業」、「電力事業」の3区分に変更しております。また、従来「エコリフォーム事業」と表記していた報告セグメントは、「省エネルギー事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。